

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行 なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,978,867	4,685,259	10,016,388
経常利益(千円)	222,547	216,686	581,120
四半期(当期)純利益(千円)	149,008	165,405	115,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	524,575	216,314	107,333
純資産額(千円)	26,475,764	26,717,596	27,020,755
総資産額(千円)	29,226,132	29,343,338	30,179,072
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.01	13.33	9.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.6	91.1	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	644,265	110,482	1,313,941
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,640	1,354,295	1,718,322
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,610	86,844	192,527
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,305,766	9,776,542	8,491,117

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.61	9.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、財政危機に起因する欧州での消費・投資活動の停滞や米国での雇用・住宅市場の回復の遅れに加え、新興国においても先進国向け輸出の伸び悩みなどから成長の減速が見られ、引続き先行き不透明な状況となりました。一方、わが国経済は、震災復興需要などにより一部で回復の兆しも見えたものの、世界的な景気減速の影響や長期化する円高によって厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業拡大に注力すると共に、IT0フィルム事業の生産体制・販売体制を強化するなど、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりましたが、主力市場である電機業界の業績不振の影響は大きく、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は4,685百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は161百万円（前年同期比36.2%減）となりました。一方、経常利益は216百万円と、為替差損の減少などから前年同期比2.6%減に留まり、四半期純利益は固定資産売却益などにより165百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,285百万円増加し、9,776百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物は110百万円（前年同期比82.9%減）となりました。これは主に、収入が税金等調整前四半期純利益229百万円、減価償却費272百万円、売上債権の減少144百万円に対して、支出が退職給付引当金の減少23百万円、賞与引当金の減少24百万円、たな卸資産の増加89百万円および、仕入債務の減少240百万円、法人税等の支払額113百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した現金及び現金同等物は1,354百万円（前年同期は136百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の純減少額による収入311百万円、有価証券の売却及び償還による収入504百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,179百万円および有価証券の取得による支出102百万円、有形固定資産の取得による支出351百万円、投資有価証券の取得による支出202百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した現金及び現金同等物は86百万円（前年同期比17.8%減）となりました。これは主に配当金の支払額86百万円などによるものであります。

#### (3) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、197百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	2,825	21.60
ザバンク オブ ニューヨーク ジャスディック ノン トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,541	11.79
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	1,200	9.17
モルガン スタンレー アンド カ ンパニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	997	7.63
ザバンク オブ ニューヨーク ノ ン トリーティー ジャスディック ア カウント (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	717	5.49
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	674	5.16
北川 清登	名古屋市名東区	649	4.97
北川 弘二	名古屋市名東区	641	4.91
株式会社三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	199	1.53
北川工業従業員持株会	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	186	1.42
計	-	9,634	73.66

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成23年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月28日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当四半期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポ チュニティーズ・ファンド ・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オークツリー・ジャパン・ オポチュニティーズ・ファ ンド・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株式 997,800	7.63
オー・シー・エム・アジア ・プリンシパル・オポチュ ニティーズ・ファンド・エ ルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9001, CAYMAN ISLANDS	株式 1,526,500	11.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,376,900	123,769	-
単元未満株式	普通株式 28,325	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	123,769	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	674,300	-	674,300	5.16
計	-	674,300	-	674,300	5.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,467,853	9,104,334
受取手形及び売掛金	2,870,678	2,692,459
有価証券	4,601,958	5,403,620
商品及び製品	411,406	462,964
仕掛品	92,364	92,535
原材料及び貯蔵品	97,720	120,975
その他	439,902	461,514
貸倒引当金	3,296	2,882
流動資産合計	17,978,587	18,335,521
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,753,892	3,732,236
その他(純額)	3,252,430	3,138,112
有形固定資産合計	7,006,323	6,870,348
無形固定資産		
その他	500,329	503,626
無形固定資産合計	500,329	503,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094,816	1,059,715
その他	2,616,974	2,592,353
貸倒引当金	17,960	18,226
投資その他の資産合計	4,693,831	3,633,842
固定資産合計	12,200,484	11,007,817
資産合計	30,179,072	29,343,338
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,535,624	1,272,345
未払法人税等	116,543	91,102
賞与引当金	223,980	199,590
その他	483,629	274,658
流動負債合計	2,359,779	1,837,697
固定負債		
退職給付引当金	448,223	424,411
役員退職慰労引当金	334,480	-
長期未払金	-	337,030
その他	15,834	26,602
固定負債合計	798,537	788,044
負債合計	3,158,316	2,625,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,642,439	23,721,007
自己株式	957,468	957,476
株主資本合計	29,370,100	29,448,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,387	65,368
為替換算調整勘定	2,411,731	2,796,433
その他の包括利益累計額合計	2,349,344	2,731,064
純資産合計	27,020,755	26,717,596
負債純資産合計	30,179,072	29,343,338

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,978,867	4,685,259
売上原価	2,617,757	2,455,595
売上総利益	2,361,110	2,229,664
販売費及び一般管理費	2,108,272	2,068,337
営業利益	252,837	161,326
営業外収益		
受取利息	53,104	45,507
受取配当金	3,701	2,958
不動産賃貸料	18,350	20,753
その他	31,680	18,390
営業外収益合計	106,836	87,610
営業外費用		
支払利息	736	692
為替差損	129,658	24,374
売上割引	1,841	1,265
賃貸収入原価	3,136	3,083
その他	1,753	2,833
営業外費用合計	137,126	32,249
経常利益	222,547	216,686
特別利益		
固定資産売却益	265	81,970
投資有価証券売却益	7,931	17,288
特別利益合計	8,196	99,259
特別損失		
固定資産売却損	967	5,869
固定資産除却損	145	1,958
投資有価証券売却損	4,558	65,453
投資有価証券償還損	-	13,304
特別損失合計	5,671	86,584
税金等調整前四半期純利益	225,071	229,361
法人税等	76,063	63,956
少数株主損益調整前四半期純利益	149,008	165,405
四半期純利益	149,008	165,405

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149,008	165,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,045	2,981
為替換算調整勘定	644,538	384,701
その他の包括利益合計	673,584	381,720
四半期包括利益	524,575	216,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,575	216,314
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	225,071	229,361
減価償却費	260,297	272,827
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,240	23,811
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,190	334,480
賞与引当金の増減額(は減少)	25,041	24,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	615	75
受取利息及び受取配当金	56,805	48,465
支払利息	736	692
為替差損益(は益)	104,095	19,281
有形固定資産除売却損益(は益)	847	74,143
投資有価証券売却損益(は益)	3,372	48,164
投資有価証券償還損益(は益)	-	13,304
売上債権の増減額(は増加)	321,413	144,567
たな卸資産の増減額(は増加)	19,664	89,134
仕入債務の増減額(は減少)	95,221	240,210
未払消費税等の増減額(は減少)	2,420	-
未収消費税等の増減額(は増加)	-	19,220
その他	58,689	247,594
小計	638,274	160,666
利息及び配当金の受取額	61,195	64,093
利息の支払額	736	692
法人税等の支払額	54,467	113,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,265	110,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	822,955	311,071
有価証券の取得による支出	1,104,993	102,013
有価証券の売却及び償還による収入	907,455	504,193
有形固定資産の取得による支出	346,490	351,841
有形固定資産の売却による収入	2,270	61,744
無形固定資産の取得による支出	13,358	42,514
投資有価証券の取得による支出	661,022	202,384
投資有価証券の売却及び償還による収入	255,193	1,179,235
その他	1,349	3,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,640	1,354,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	164	7
配当金の支払額	105,446	86,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,610	86,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	256,568	92,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,446	1,285,424
現金及び現金同等物の期首残高	9,160,320	8,491,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,305,766	9,776,542

【会計方針の変更等】

( 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更 )

四半期連結財務諸表提出会社

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,833千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

( 役員退職慰労金制度の廃止 )

四半期連結財務諸表提出会社

平成24年6月27日開催の第56回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分337,030千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	52,456千円	55,624千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	522千円	-千円
役員報酬及び給与手当	906,543	865,896
賞与引当金繰入額	161,145	154,568
退職給付費用	47,951	40,034

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,451,831千円	9,104,334千円
預入期間が6か月を超える定期預金	3,241,500	4,629,609
有価証券のうちMMF等	3,095,434	5,301,817
現金及び現金同等物	9,305,766	9,776,542

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,446	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	86,837	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,836	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	74,431	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)および当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産  
の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円01銭	13円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,008	165,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,008	165,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,405	12,405

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....74,431千円
- (2) 1株当たりの金額.....6円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

北川工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木勝広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。